

国庫補助金における予算確保について

関東部会提出
説明担当 羽村市

基礎自治体は、様々な国の補助制度を活用し地域の課題解決に当たっている。今後も多様化する住民ニーズに対応し、各種事業を安定的に行うためには、国において十分な予算の確保が必要である。こうしたことから下記の2点について要望するものである。

記

1 文部科学省学校施設環境改善交付金について

各市においては、児童・生徒の安全・安心の確保と教育環境の充実を図るため、計画的な学校施設の環境改善に取り組んでいる。

近年、校舎、トイレ、体育館等、多くの学校施設で老朽化が進み、施設の長寿命化や環境改善など、安全で安心な教育環境の整備は深刻な課題となっている。

また、学校施設は今般の熊本地震のような大規模災害発生時には地域の住民を受け入れるための重要な施設となることから、非構造部材の耐震化や防災機能の強化も喫緊の課題となっている。

学校施設の老朽化や耐震化、防災機能の強化等に関しては、各市が計画を策定し、それに基づいて文部科学省所管の「学校施設環境改善交付金」を活用して実施している。

しかしながら、平成28年度の「学校施設環境改善交付金」申請事業については、昨年度以上に不採択事業が多数生じており、その結果、事業の先送りや多額の財源不足の補てんを余儀なくされるなど、各市の行財政運営に多大な影響が及んでいる。

このことから、各市の整備計画の実施に必要な財源を確実に確保するよう要望するものである。

2 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の予算確保について

社会資本総合整備事業は、住民福祉向上のための社会資本整備を行う上で、大変重要な役割を担っている。その整備事業の執行に当たり、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金は、地方公共団体にとって、基幹となる整備事業の範囲において自由度が高く、創意工夫を生かせる、有効

かつ総合的な交付金制度である。

人口減少時代に突入する中、地方公共団体は様々な政策目標を実現するため、社会資本総合整備計画を策定し、それに基づき事業を推進している。しかしながら、厳しい財政状況にある国においては、地方公共団体の要望どおりに予算の確保がなされない現状となっている。こうした現状においても地方公共団体は、各市の政策目標の実現に向けた事業執行に当たり、財源の不足分については、市費での対応や計画の変更など鋭意努力を続けているところである。

今後、国の予算編成において、様々な国家的課題があることは認識するものの、地域住民と直接向き合う基礎的自治体の財政に影響を及ぼさないよう、特段の配慮を求めるとともに、地方公共団体の計画的な事業執行が損なわれることのないよう、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の予算確保が図られるよう要望するものである。